

労働

賃金

令和3年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万4,455円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が57万628円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の48万5,563円、建設業の46万8,088円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万4,018円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(R3年)

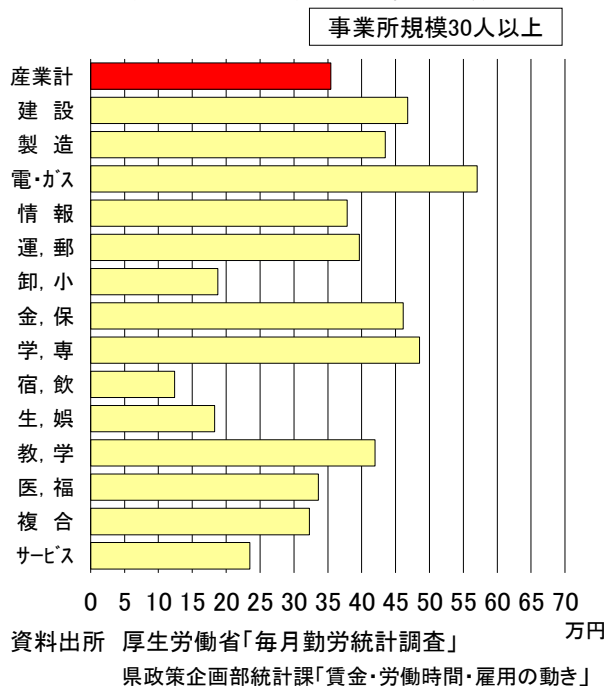
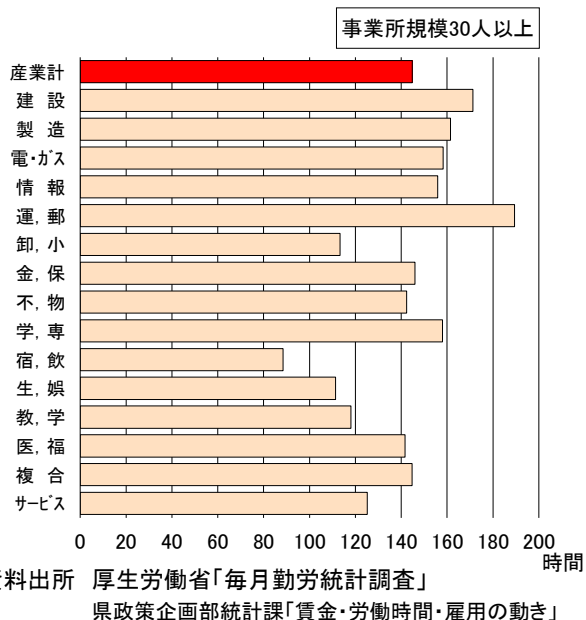


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(R3年)



雇用

令和3年度の年度平均月間有効求人数は3万1,516人で、前年度に比べ3,642人(13.1%)増加し、年度平均月間有効求職者数は2万5,011人で、499人(2.0%)減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.26倍で、前年度に比べ0.17ポイント増加しました。

労働時間数

令和3年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は144.8時間でした。

産業別にみると、運輸業、郵便業が189.4時間で最も長く、次いで建設業の171.2時間、製造業の161.5時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が88.4時間で最も短くなっています。

図46 雇用動向の推移

